

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第16期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目7番13号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上野 哲郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目7番13号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上野 哲郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が、平成30年1月より導入した連結納税制度に関する平成29年12月期の繰延税金資産の計上処理に誤りが発見されました。

平成30年12月期第4四半期において、当事業年度から始まる連結納税に関し前事業年度における繰延税金資産の計上処理に誤りがあるとの指摘を監査法人から受け、当該指摘を踏まえ、当社にて会計処理を再検討した結果、平成29年12月期の財務諸表等を修正することといたしました。具体的には、連結財務諸表において計上していた連結納税に係る繰延税金資産の計上を個別財務諸表にも反映させる修正等を行うことといたしました。

また、一部の記載に不備と認められた事項（連結貸借対照表関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係及び関連当事者情報）につきましても併せて訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年3月30日に提出いたしました第16期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アヴァンティアにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

（2）提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（関連当事者情報）

2 財務諸表等

（1）財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	223,262	485,768	240,804	233,399	137,083
経常損失 () (千円)	1,290,880	274,281	12,421	34,967	272,883
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,004,439	483,966	706,160	2,394,847	100,212
資本金 (千円)	236,772	236,772	408,269	100,000	1,503,059
発行済株式総数 (株)	5,299,200	5,299,200	7,529,648	7,529,648	19,224,213
純資産額 (千円)	3,210,809	3,057,845	5,765,723	3,225,681	10,267,510
総資産額 (千円)	3,493,904	3,243,085	5,911,042	3,635,781	10,714,233
1株当たり純資産額 (円)	329.91	289.79	383.27	214.02	539.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	102.72	49.60	56.34	159.58	5.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					5.86
自己資本比率 (%)	91.8	93.9	97.3	88.3	94.8
自己資本利益率 (%)					1.5
株価収益率 (倍)					247.8
配当性向 (%)					167.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (4)	30 (11)	30 (4)	4 (2)	9 (2)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期、第13期、第14期及び第15期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第12期、第13期、第14期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第12期、第13期、第14期及び第15期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
6. 第14期の発行済株式総数は、株式交換による新株発行により2,079,548株、新株予約権の権利行使により17,000株、第三者割当増資に伴う新株発行により133,900株増加しております。
7. 第16期の発行済株式総数は、平成29年7月1日付け株式分割により8,302,510株増加し、株式交換による新株発行により2,069,155株増加し、新株予約権の権利行使により1,322,900株増加しております。
8. 第15期の当期純利益及び純資産額の大幅な減少は、関係会社株式評価損の計上等によるものであります。
9. 第16期の純資産額及び総資産額の大幅な増加は、株式交換による資本剰余金の増加によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任した監査公認会計士等の名称
監査法人アヴァンティア
退任した監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成29年3月30日
- (3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成28年3月30日
- (4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が、第15期定時株主総会終結時をもって任期満了となることに伴い、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性、監査経験、監査規模等の職務遂行能力、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、新たに会計監査人として監査法人アヴァンティアを選任いたしました。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
関係会社株式	257,747千円	60,365千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(5,000千円)	(247千円)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金 (注)	千円	75,000千円
商品	千円	7,075,741千円
建物	千円	142,841千円
土地	千円	52,652千円
計	千円	7,346,234千円

(注)当該担保資産は、資金決済に関する法律に基づき供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	千円	988,250千円
一年内返済予定長期借入金	千円	480,179千円
長期借入金	千円	5,027,334千円
計	千円	6,495,764千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
(省略)

3 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社アリスティックの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	351,917千円
固定資産	57,309千円
資産合計	409,227千円
流動負債	81,601千円
固定負債	21,861千円
負債合計	103,463千円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物219,141千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(2) 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社Impressionの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	1,035,559千円
固定資産	331,729千円
資産合計	1,367,289千円
流動負債	613,757千円
固定負債	359,051千円
負債合計	972,809千円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物353,269千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(3) 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社G G 7の連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	381,285千円
固定資産	23,761千円
資産合計	405,047千円
流動負債	232,029千円
固定負債	108,049千円
負債合計	340,078千円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物178,254千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(4) 株式交換により連結子会社(完全子会社)となった株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	7,409,692千円
固定資産	787,210千円
資産合計	8,196,902千円
流動負債	1,757,602千円
固定負債	4,459,718千円
負債合計	6,217,320千円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物268,593千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	アジア学生起業家 ファンド「I-SHIN」 投資事業有限責任組合					出資	受取手数料	140,715		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。
3. アジア学生起業家ファンド「I-SHIN」投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において解散・清算により消滅しております。
これに伴い、当連結会計年度末現在においては関連当事者に該当しておりませんので、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の役員	三宅朝広	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.1	新株予約権の 権利行使	新株予約権の 権利行使(注)2	25,000	—	—
	清水 明 (注)3	—	—	当社取締役	—	新株予約権の 権利行使	新株予約権の 権利行使(注)2	25,000	—	—
	乙田宗良 (注)3	—	—	当社取締役	—	新株予約権の 権利行使 資金の貸借	新株予約権の 権利行使(注)2	100,000	—	—
							資金の貸付 (注)4	50,000	—	—
	田名綱一嘉	—	—	当社監査役	—	新株予約権の 権利行使	新株予約権の 権利行使(注)2	50,000	—	—
	和田安央	—	—	当社監査役	—	新株予約権の 権利行使	新株予約権の 権利行使(注)2	50,000	—	—
加藤俊郎	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.1	新株予約権の 権利行使	新株予約権の 権利行使(注)2	35,000	—	—	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 平成26年5月27日に開催された取締役会決議により付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
3. 当社元取締役清水明及び乙田宗良の両氏につきましては、平成29年3月29日に開催の定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。
4. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	神尾 剛			子会社 (株)アスガルド 代表取締役	(被所有) 直接2.7	債務保証	(株)アスガルド の銀行借入に 対する 債務保証	535,367		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社(株)アスガルドは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役神尾剛氏の債務保証を受けております。なお、当社及び子会社(株)アスガルドはこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	市之川 匡史	—	—	子会社 (株)ファーストベンギン 代表取締役	(被所有) 直接0.0	当社新株予約 権の権利行使	当社新株予約 権の権利行使 (注)3	25,000	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注)4	40,000	—	—
	林田 浩太郎	—	—	子会社 (株)リベル・エン タテインメント 代表取締役	—	債務保証	(株)リベル・エン タテインメント の銀行借入に 対する債務保証 (注)2	116,220	—	—
						新株予約権の 付与	新株予約権 の付与 (注)5	18,423	新株 予約権	18,423
						資金の貸付	資金の貸付 (注)4	18,000	短期 貸付金	18,000
	堀 冬樹			子会社 (株)Impression 代表取締役	(被所有) 直接0.4	債務保証	(株)Impressionの 銀行借入に 対する債務保証 (注)2	787,726		
	田中 学			子会社 (株)トータル マネージメント 代表取締役		債務保証	(株)トータルマ ネージメントの 銀行借入に 対する債務保証 (注)2	2,726,381		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 連結子会社(株)リベル・エンタテインメントは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役林田浩太郎氏の債務保証を受けております。また(株)Impressionは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役堀冬樹氏の債務保証を受けております。同様に連結子会社(株)トータルマネージメントは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役田中学氏の債務保証を受けております。
なお、当社及び連結子会社(株)リベル・エンタテインメント、(株)Impression、(株)トータルマネージメントはこれらに係る保証料の支払いは行っておりません。
3. 平成27年9月4日に開催された当社取締役会決議により付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
4. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
5. 平成29年6月30日に発行決議がなされた(株)リベル・エンタテインメント第1回新株予約権の付与によるものであります。

(省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,329	2,645,272
受取手形及び売掛金	1 39,588	1 11,978
前払費用	1,455	2,959
関係会社短期貸付金	60,809	310,000
未収還付法人税等	15,409	54,691
繰延税金資産	—	577,365
その他	5,053	34,488
貸倒引当金	57,809	
流動資産合計	786,837	3,636,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002	4,017
減価償却累計額	2,002	649
建物(純額)	0	3,367
工具、器具及び備品	8,077	2,182
減価償却累計額	8,077	1,395
工具、器具及び備品(純額)	0	786
有形固定資産合計	0	4,154
無形固定資産		
商標権	580	-
無形固定資産合計	580	-
投資その他の資産		
投資有価証券	298,471	429,669
関係会社株式	2,163,390	6,604,703
出資金	10	10
長期貸付金	40,000	40,000
関係会社長期貸付金	350,595	252,669
敷金	45,068	-
長期未収入金	30,697	808
その他	130	6,131
貸倒引当金	80,000	260,669
投資その他の資産合計	2,848,364	7,073,322
固定資産合計	2,848,944	7,077,477
資産合計	3,635,781	10,714,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,706	1 19,152
未払費用	30,957	28,223
未払法人税等	950	31,939
前受金	6,058	-
未払消費税等	11,211	-
預り金	944	3,876
債務保証等損失引当金	324,041	289,078
その他	7,933	8,767
流動負債合計	389,803	381,038
固定負債		
繰延税金負債	20,295	62,385
資産除去債務	-	3,300
固定負債合計	20,295	65,685
負債合計	410,099	446,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,503,059
資本剰余金		
資本準備金	1,042,415	6,997,689
その他資本剰余金	4,439,829	4,364,793
資本剰余金合計	5,482,245	11,362,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,394,847	2,294,635
利益剰余金合計	2,394,847	2,294,635
自己株式	23,966	557,419
株主資本合計	3,163,431	10,013,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,481	148,171
評価・換算差額等合計	48,481	148,171
新株予約権	13,768	105,850
純資産合計	3,225,681	10,267,510
負債純資産合計	3,635,781	10,714,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	233,399	137,083
売上原価	207,592	110,729
売上総利益	25,807	26,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,456	14,912
給料	28,091	43,537
法定福利費	5,198	8,662
賃借料	14,546	8,711
支払手数料	55,901	116,047
減価償却費	-	724
広告宣伝費	700	699
租税公課	319	38,950
その他	12,607	20,265
販売費及び一般管理費合計	135,822	252,509
営業損失()	110,015	226,155
営業外収益		
受取利息	25,839	25,836
受取配当金	47,924	57,966
受取手数料	140,715	-
貸倒引当金戻入額	5,000	-
雑収入	1,155	17,846
営業外収益合計	220,634	101,649
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	137,809	122,860
雑損失	5,673	21,782
その他	2,102	3,735
営業外費用合計	145,586	148,377
経常損失()	34,967	272,883
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	34,963
その他	-	408
特別利益合計	-	35,372
特別損失		
関係会社株式売却損	0	105,765
関係会社株式評価損	2,034,889	80,683
減損損失	-	580
債務保証等損失引当金繰入額	324,041	-
債権放棄損	-	50,577
その他	-	0
特別損失合計	2,358,930	237,605
税引前当期純損失()	2,393,897	475,117
法人税、住民税及び事業税	950	1,210
法人税等調整額	-	576,539
法人税等合計	950	575,329
当期純利益又は当期純損失()	2,394,847	100,212

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造経費		207,592	100.0	110,729	100.0
当期総費用		207,592	100.0	110,729	100.0
期首仕掛品たな卸高					
他勘定受入高					
合計		207,592		110,729	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		207,592		110,729	

主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
回線費用(千円)	1,382	2,914
外注加工費(千円)		200
業務委託費(千円)	206,210	107,614

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	408,269	3,762,594	4,514,866	8,277,461	3,028,448	3,028,448
当期変動額						
剰余金の配当			75,036	75,036		
当期純損失()					2,394,847	2,394,847
減資	308,269		308,269	308,269		
欠損填補		2,720,178	308,269	3,028,448	3,028,448	3,028,448
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	308,269	2,720,178	75,036	2,795,215	633,600	633,600
当期末残高	100,000	1,042,415	4,439,829	5,482,245	2,394,847	2,394,847

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,935	5,633,346	118,608	118,608	13,768	5,765,723
当期変動額						
剰余金の配当		75,036				75,036
当期純損失()		2,394,847				2,394,847
減資		-				-
欠損填補		-				-
自己株式の取得	30	30				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70,126	70,126	-	70,126
当期変動額合計	30	2,469,915	70,126	70,126	-	2,540,042
当期末残高	23,966	3,163,431	48,481	48,481	13,768	3,225,681

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,042,415	4,439,829	5,482,245	2,394,847	2,394,847
当期変動額						
剰余金の配当			75,036	75,036		
当期純利益					100,212	100,212
株式交換による増加		4,552,213		4,552,213		
新株予約権の行使	1,403,059	1,403,059		1,403,059		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,403,059	5,955,273	75,036	5,880,236	100,212	100,212
当期末残高	1,503,059	6,997,689	4,364,793	11,362,482	2,294,635	2,294,635

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,966	3,163,431	48,481	48,481	13,768	3,225,681
当期変動額						
剰余金の配当		75,036				75,036
当期純利益		100,212				100,212
株式交換による増加		4,552,213				4,552,213
新株予約権の行使		2,806,119				2,806,119
自己株式の取得	533,452	533,452				533,452
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99,690	99,690	92,082	191,772
当期変動額合計	533,452	6,850,056	99,690	99,690	92,082	7,041,828
当期末残高	557,419	10,013,487	148,171	148,171	105,850	10,267,510

【注記事項】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
債務保証等損失引当金	112,798千円	89,209千円
未払事業税	千円	9,483千円
繰越欠損金	千円	577,365千円
その他	21,018千円	千円
計	133,817千円	676,057千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	132,204千円	117,651千円
関係会社株式評価損	1,021,532千円	928,731千円
減損損失	33,036千円	13,129千円
繰越欠損金	2,065,270千円	1,382,366千円
資産除去債務	千円	1,010千円
その他	31,754千円	80,412千円
計	3,283,798千円	2,523,302千円
繰延税金資産小計	3,417,615千円	3,199,359千円
評価性引当額	3,414,978千円	2,621,994千円
繰延税金資産合計	2,637千円	577,365千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	2,637千円	千円
計	2,637千円	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	20,295千円	61,560千円
資産除去債務	千円	825千円
計	20,295千円	62,385千円
繰延税金負債合計	22,933千円	62,385千円
繰延税金資産(負債)の純額	20,295千円	514,979千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社アエリア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社リベル・エンタテインメントが単独株式移転を実施し、同社のコンテンツ事業を統括する中間持株会社である株式会社リベル・ホールディングスを設立することを決議している。また、平成30年3月1日付けで会社を存続会社とする株式会社リベル・ホールディングスとの吸収合併契約を締結し、平成30年3月29日開催の第16期定時株主総会において承認可決されている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、清匠株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議するとともに、同日付けで同社の株主との間で株式譲渡契約を締結し、株式譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

- 会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。
- 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年3月30日付けで監査報告書を提出している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社アエリア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第16期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社リベル・エンタテインメントが単独株式移転を実施し、同社のコンテンツ事業を統括する中間持株会社である株式会社リベル・ホールディングスを設立することを決議している。また、平成30年3月1日付けで会社を存続会社とする株式会社リベル・ホールディングスとの吸収合併契約を締結し、平成30年3月29日開催の第16期定時株主総会において承認可決されている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、清匠株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議するとともに、同日付けで同社の株主との間で株式譲渡契約を締結し、株式譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

- 会社の平成28年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。
- 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年3月30日付けで監査報告書を提出している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。